

2023年6月29日 ATRS（国際航空輸送学会）世界大会・神戸開催記念セミナー
～世界の航空産業における課題と展望～

閉会挨拶

運輸総合研究所 主席研究員の海谷です。閉会に当たりまして一言申し上げます。

まずは、来賓のご挨拶をいただきました大沼国土交通省航空局次長、基調講演を行っていただきましたオウム先生、パネルディスカッションにご登壇いただきましたドレスナー先生、ジャン先生、大橋先生、花岡先生、そして、モデレーターを務めて頂きました山内先生に厚く御礼申し上げます。

山内先生は、26日月曜日に当研究所の所長を退任されたばかりではありますが、引き続き評議員・研究アドバイザーとして当研究所に対しご指導いただくこととなっております。今回は直接御礼を申し上げる予定であったところ、急遽オンラインでのご出席となったため、このような形でのご紹介となりましたが、山内先生の所長としての7年間にわたる御功績に重ねて感謝申しあげたいと思います。

さて、政府では、本日話題となった航空会社に対する財政援助、或いは航空分野における脱炭素化の推進に関連する法案を一昨年・昨年と2年連続で国会に提出しています。特に1年目は、ドローンの登録や機体・操縦者の認証制度の整備、航空保安対策の見直し等に関する制度整備も含む非常にボリュームのある法案でしたが、私は、昨年7月に当研究所に着任する前は、コロナ禍の真ただ中の2年間をその作業の副責任者である航空局次長として過ごしておりました。この法案の他にも、ウクライナへのロシア侵攻に当たってロシア上空通過について政府全体としてどのような考え方で臨むのかという議論、あるいはB777エンジンに相次いで発生したブレード破断への対応に関する議論にも参画しておりました。このため、本日の議論を大変興味深く拝聴いたしました。

航空会社に対する支援については、日本では、雇用調整助成金での対応や、政府系金融機関による危機対応融資、国内路線における着陸料や燃料税の軽減という形で対応しました。そもそも中長期的にも航空需要は回復しないことを前提に支援措置を考えるべ

きではないか、このような支援では過大ではないかという意見も政府内の一部にはあった中で、現在の需要復活の状況や、これに伴う人手不足の現状を考えると、そのような議論で果たして良かったのか、十分な支援措置であったのか、後世の検証や判断に委ねることになるかとも思いますが、その際には本で行われたような議論も大変有意義であらうかと思えます。

また、航空分野の脱炭素化に向けた国際動向やウクライナ問題の長期化は、航空の世界経済に果たす役割を改めてどう考えるか、そのために関係者はどう行動すべきか、また航空にかかわるエネルギー安全保障をどう考えるかといった課題も浮き彫りにしたと考えております。将来的には SAF の確保や排出権取引をどう考えるかも、同様の課題かと思っております。

当研究所でも交通運輸・観光分野における様々な研究を実施しておりますが、特に今回藤崎主席研究員からも報告を行いました航空分野の CO2 削減方策に関しては、当研究所の研究員が報道機関からのコメントを求められる機会が他の分野と比べても圧倒的に多いなど、国内では一定の注目をいただいているものと自負しております。今後とも、航空分野の様々な諸課題について、今回ご参加いただいた先生方による有益なご示唆もいただきながら、その解決に役立つような研究の実施に努めてまいりたいと考えておりますので、引き続き関係各位のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さて、私事で恐縮です。既に報道にもあるように、昨年7月から1年間当研究所でお世話になりましたが、来る7月3日付で研究所を離れ、翌日国土交通省に復帰し海事局長に就任することとなりました。皆様方には大変お世話になりました。

最後になりますが、あさって7月1日からの第26回 ATRS 世界大会のご盛會を祈念いたしまして、本日のセミナーを終了いたしたいと思えます。

本日は、誠にありがとうございました。

(以上)